



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 光春 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、少数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	149,791	4.0	30,440	10.9	18,015	14.2
27年3月期	143,933	△37.0	27,424	△72.0	15,774	△81.8

(注) 包括利益 28年3月期 24,884百万円(△41.9%) 27年3月期 42,836百万円(△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.16	45.15	4.8	0.3	20.3
27年3月期	39.54	—	4.5	0.3	19.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,464,519	389,563	4.5	963.18
27年3月期	8,162,423	368,014	4.4	911.40

(参考) 自己資本 28年3月期 384,192百万円 27年3月期 363,541百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,092	69,737	△3,529	701,500
27年3月期	345,702	△181,853	△25,887	603,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,792	17.7	0.8
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	4,985	27.6	1.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.50	10.50		27.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,600	△7.0	9,600	△41.4	6,400	△37.8	16.04
通期	143,400	△4.2	22,700	△25.4	15,500	△13.9	38.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	399,060,179株	27年3月期	399,060,179株
28年3月期	182,539株	27年3月期	182,129株
28年3月期	398,877,788株	27年3月期	398,878,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	121,654	6.0	28,308	12.8	17,704	19.0
27年3月期	114,691	△42.3	25,075	△73.6	14,876	△82.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
28年3月期		44.38		44.37		
27年3月期		37.29		—		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,441,026	374,767	4.4	939.41
27年3月期	8,137,524	354,029	4.3	887.56

(参考) 自己資本 28年3月期 374,711百万円 27年3月期 354,029百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,800	△8.3	9,700	△36.5	6,800	△33.6	17.04
通 期	115,500	△5.0	22,200	△21.5	15,500	△12.4	38.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当行では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当行ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

※平成28年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①損益の状況(連結)

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,497億円と前年比58億円増加いたしました。経常費用は1,193億円と前年比28億円増加いたしました。その結果、経常利益は304億円と前年比30億円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円と前年比22億円増加いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は、1,216億円と前年比69億円増加し、経常利益は283億円と前年比32億円増加いたしました。また、リース業の経常収益は270億円、経常利益は6億円となりました。

②営業施策

当行は、「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」という経営理念のもと、お客さまのライフステージに応じたサービスのご提供など、地域密着型金融への取組みを通じ、お客さま、そして地域の発展・活性化に積極的に取り組んでおります。

個人のお客さまにつきましては、多様なニーズにお応えすべく資産運用のご相談に積極的に取り組むとともに、住宅ローンなど個人ローンの各種商品のラインナップ拡充を行いました。また、新たな取組みとしまして、スマートフォンやタブレット端末などにより、WEB上でお申込みからご契約まで来店不要で手続きできる「北洋フリー&おまとめローン(WEB完結型)」や、通帳を発行せずにWEB上で簡単に口座開設のお申込みができるほくようWEB口座「愛称：Webry(ウェブリイ)」の取扱いを開始しました。加えて、相続や贈与に関する相談ニーズにお応えすべく、「結婚・子育て資金贈与専用預金(愛称：ハッピーエール)」の取扱いを開始しております。

法人のお客さまにつきましては、医療や農業・食品などの分野を中心に、積極的な支援を実施したほか、経営課題のスムーズな解決に向けて様々なソリューションメニューを用意し、提案型渉外を実施しております。また、お客さまの経営課題の一つである事業承継については、引続き、本部内の専門チームを中心に積極的に対応したほか、高齢化進行によるニーズの高まりに備え、専門資格保有者を国内銀行最多となる700人に増やすなど、事業承継の実務知識を持った行員の養成に取り組んでおります。今後は専門チームに加え、各営業店でも積極的に相談ニーズに応じてまいります。また、新たな取組みとしまして、ご融資に限らない多様な資金調達手段の提供を目的として、道内で初めてとなる医療・介護・福祉事業者向け債券発行スキームである「北洋医療福祉債」の取扱いを開始しております。

地域の活性化につきましては、平成28年3月に開業した北海道新幹線の経済効果を拡大すべく、新函館北斗駅に海外発行カードに対応したATMを設置したほか、函館に新たに進出する青森の食品製造会社に、官民連携ファンドである「青函活性化ファンド」を通じて投資を行いました。加えて、地方創生の理念に基づき、北海道の特徴を活かしつつ自律的で持続的な社会を実現できるよう、新たな取組みを開始しております。一例として、道内自治体が推進する「空き家対策事業」「子育て支援」について、空き家の解体や、既存住宅を子育て世代向けなどへの賃貸物件として有効活用することを目的とする「リビングローン(空き家解体優遇)」や「ほくよう既存住宅活性化ローン」など各種ローンの取扱いを開始しました。また、PFI事業※である伊達市の学校給食センター整備運営事業(平成30年供用開始)に対して、伊達信用金庫と協調でシンジケートローンを実行することを決定しました。地元企業も主体的に取り組むことができるよう積極的にサポートし、資金面でも地元金融機関が参画することで、「地域密着型PFI事業」の実現を目指しております。

その他の取組みとしまして、平成27年8月に、千葉銀行、東邦銀行、第四銀行、北國銀行、中国銀行、伊予銀行が参加する「TSUBASA(翼)プロジェクト」に参加いたしました。将来の基幹システム共同研究・検討に加え、新商品の開発や広域でのビジネスマッチングなど、お客さまに新たな価値をご提供できるよう、幅広い分野での情報交換・連携を行っております。平成28年3月にはその一環として、千葉銀行、第四銀行、中国銀行による「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」に伊予銀行、東邦銀行とともに参加しました。IT技術を駆使した金融サービスである「フィン

テック」に対応すべく、人工知能やモバイル技術の活用などのテーマの具現化を目指しております。

※PFI事業 公共施設の設計・建設・維持管理、および運営を民間の選定事業者が一括して行う事業

③CSR活動

当行グループは、地域社会の一員としてCSR（企業の社会的責任）を重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えております。地域社会の活性化と持続的発展のため、「環境保全」「医療福祉」「教育文化」を重点取り組みテーマとして、当行にCSR推進室を設置し、積極的に取り組んでおります。

「環境保全」につきましては、地球温暖化防止の観点から二酸化炭素など温暖化ガス削減の取り組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンド(ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」)、エコボンド(環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」)、環境ビジネス支援ファンド等を取扱っております。生物多様性保全を目的とした「ほく一基金(平成22年度設立)」では、官民連携からなる「ほく一基金選定協議会」で選考のうえ、北海道の希少動植物保護に取組む団体等累計26先(平成28年3月時点)に助成を行いました。

「医療福祉」につきましては、地元大学との提携による「市民医療セミナー」の開催、臓器提供意思表示カードの全店設置等、地域医療の支援に積極的に取り組んでおります。また、当行は、北海道骨髄バンク推進協議会が設立された当初より骨髄バンク支援活動を継続しており、事務局運営等への人的支援、推進活動への資金援助のほか、骨髄ドナー休暇を設けて行員の貢献活動も推奨しております。

「教育文化」につきましては、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との金融教育プロジェクトを実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受入れております。道内中学生の育成を目指し、40年以上にわたって開催されている毎日新聞社主催の「中学生作文コンクール」へも協賛しており、当行本店を主会場に表彰式を行っています。また、芸術・文化振興などの活動にも取組み、平成24年度より、札幌交響楽団によるクラシックコンサートを実施しております。これまでに札幌・深川・室蘭・帯広・小樽において延べ8回開催し、約12,500名のお客さまをご招待いたしました。

今後もグループ一体となって、北海道の持続的発展とより暮らしやすい社会づくりを支援いたしてまいります。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,434億円、経常利益227億円、親会社株主に帰属する当期純利益155億円の予想としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 主要勘定残高 (連結)

平成28年3月末の総資産は、8兆4,645億円と前年比3,020億円増加(3.7%)いたしました。貸出金は、5兆7,471億円と前年比2,421億円増加(4.3%)いたしました。有価証券は、1兆7,117億円と前年比752億円減少(△4.2%)いたしました。

預金・譲渡性預金は、7兆8,134億円と前年比2,403億円増加(3.1%)いたしました。

純資産は、3,895億円と前年比215億円増加(5.8%)いたしました。

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
総資産	81,624	84,645	3,020
貸出金	55,050	57,471	2,421
有価証券	17,870	17,117	△752
預金・譲渡性預金	75,731	78,134	2,403
純資産	3,680	3,895	215

② リスク管理債権 (連結)

平成28年3月末のリスク管理債権は、1,107億円と前年比181億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率(リスク管理債権が貸出金に占める割合)は、1.92%と前年比0.42ポイント改善いたしました。

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
破綻先債権	150	93	△56
延滞債権	934	836	△97
3ヵ月以上延滞債権	2	8	6
貸出条件緩和債権	202	169	△33
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	1,289 (2.34%)	1,107 (1.92%)	△181 (△0.42%)

③ 有価証券の評価損益 (連結)

平成28年3月末の有価証券の評価損益は、1,030億円の評価益となり、前年比69億円増加いたしました。内訳としては、株式の評価益が709億円と前年比7億円増加、債券の評価益が312億円と同90億円の増加、その他の評価益は8億円と同28億円減少いたしました。

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
その他有価証券	960	1,030	69
株式	701	709	7
債券	222	312	90
その他	36	8	△28
日経平均株価(円)	19,206.99	16,758.67	△2,448.32
長期国債利回(%)	0.400	△0.050	△0.450

④キャッシュ・フロー（連結）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ982億円増加し7,015億円となりました。これは、預金の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが320億円の収入（前年比3,136億円減少）となり、有価証券の売却・償還による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが697億円の収入（前年比2,515億円増加）となり、配当金の支払いによる支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが35億円の支出（前年比223億円増加）となったことによるものです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	4,651	6,032	1,380
現金及び現金同等物の期末残高	6,032	7,015	982
現金及び現金同等物の増減額	1,380	982	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	320	△3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	697	2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△35	223

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営の健全性確保の観点から、自己資本比率の動向・業績の動向・経営環境の変化などに留意しつつ、安定的な配当を通じて、株主の皆さまへ総合的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針の下、平成28年3月期につきましては、市場金利の低下により貸出金収益が減少する中、有価証券関係損益の増加や貸倒償却引当費用の減少等により相応の収益を確保できたことから、平成28年3月期の期末配当金は、当行の業績連動配当制度により、直近の配当予想比1株につき1.0円増配の7.5円とすることとし、定時株主総会に付議させていただき予定しております。

平成29年3月期につきましては、1株あたりの年間配当金は普通配当金10.0円に業績連動配当金0.5円を合わせまして年間10.5円、中間配当金は普通配当金の1/2として1株当たり5.0円とする予定です。

<ご参考> 当行の業績連動配当制度

普通配当金及び業績連動配当金の具体的な内容は以下のとおりです。

【普通配当金】

安定的な配当実施の観点から、1株当たり年10.0円の予定です。中間配当金につきましては、年間普通配当予定額の1/2を目途として、1株当たり5.0円とする予定です。

【業績連動配当金】

業績に連動する部分として、通期の親会社株主に帰属する当期純利益が150億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、お客さまサービスの向上に努め、北海道経済の発展と金融システムの安定に貢献することを目的とし、以下の経営理念を掲げております。

- ・お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- ・企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- ・職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

(2) 目標とする経営指標

平成26年度に中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」(平成26年4月～平成29年3月)を策定し、経常利益や当期純利益などの経営指標を掲げてまいりました。

平成29年3月期につきましては、北洋銀行単体の経営指標として、コア業務純益188億円、経常利益222億円、当期純利益155億円を掲げております。

目標の達成に向けてグループ一丸となって取組むとともに、お客さまや地域とより密接な関係を築くことで地域経済をサポートしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行の現中期経営計画において、中長期的な北洋銀行のあるべき姿「中長期ビジョン」を「北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ～お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀No. 1を目指す～」と明確にしております。「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果を発揮することにより、地域経済の活性化とデフレ脱却に向け挑戦し、中長期ビジョンの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行が事業の基盤とする北海道経済の当連結会計年度の状況をみますと、外国人観光客の増加などにより緩やかな回復をみせているものの、新興国経済の不安や原油安などの要因により先行きの不透明感は強まりつつあります。また、中長期的には、人口減少をはじめとする社会・経済構造の変化が本格化していく中で、地方創生における地域金融機関としての役割が一層重要になると考えております

このような経済環境のもと、平成28年度が最終年度となる中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」に基づき、「北海道の可能性」と「当行の強み・独自性」の相乗効果を発揮し、北海道と当行がともに発展していくために、下記の7点に取組んでまいります。

- ① 地域の成長支援～「地方創生」への貢献
- ② お客さまとの接点拡大
職域・オーナー取引や相続業務の推進など、総合的な取引への取組み強化
- ③ 金融仲介機能の強化
担保や保証に過度に依存せず、お客さまの事業内容を評価する貸出の推進
- ④ 経営基盤の強化～フィンテックへの対応、サイバーセキュリティの強化
- ⑤ ローコスト体質の確立～業務効率化、本部組織のスリム化
- ⑥ 人材の活性化～従業員のスキル向上、活躍の場拡大
- ⑦ 株主価値の向上～ROEの向上、業績連動配当の実施

これらを着実に実践し、当行の経営理念である「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」として、お客さま・地域とともに持続的成長を実現してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	622,039	718,742
コールローン及び買入手形	1,398	30,708
買入金銭債権	16,655	11,673
商品有価証券	5,075	5,624
有価証券	1,787,027	1,711,785
貸出金	5,505,045	5,747,173
外国為替	2,671	3,388
リース債権及びリース投資資産	44,721	45,479
その他資産	84,107	89,461
有形固定資産	91,534	90,084
建物	38,729	37,449
土地	38,457	40,116
リース資産	1,938	2,938
建設仮勘定	82	144
その他の有形固定資産	12,324	9,435
無形固定資産	11,707	10,545
ソフトウェア	11,270	10,112
その他の無形固定資産	436	433
繰延税金資産	218	477
支払承諾見返	53,515	50,210
貸倒引当金	△63,293	△50,836
資産の部合計	8,162,423	8,464,519
負債の部		
預金	7,480,252	7,715,256
譲渡性預金	92,899	98,212
債券貸借取引受入担保金	4,779	52,346
借入金	90,595	77,796
外国為替	13	53
その他負債	57,612	58,590
賞与引当金	1,843	1,945
退職給付に係る負債	681	785
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,553
ポイント引当金	320	335
繰延税金負債	7,065	15,010
再評価に係る繰延税金負債	3,157	2,859
支払承諾	53,515	50,210
負債の部合計	7,794,409	8,074,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	97,305	112,178
自己株式	△0	△1
株主資本合計	290,734	305,607
その他有価証券評価差額金	66,300	72,602
繰延ヘッジ損益	△20	△0
土地再評価差額金	6,035	5,969
退職給付に係る調整累計額	490	14
その他の包括利益累計額合計	72,806	78,585
新株予約権	—	55
非支配株主持分	4,473	5,315
純資産の部合計	368,014	389,563
負債及び純資産の部合計	8,162,423	8,464,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	143,933	149,791
資金運用収益	80,983	80,727
貸出金利息	69,566	66,828
有価証券利息配当金	10,742	13,113
コールローン利息及び買入手形利息	90	71
預け金利息	356	490
その他の受入利息	226	223
役務取引等収益	29,967	30,386
その他業務収益	29,868	32,212
その他経常収益	3,114	6,465
貸倒引当金戻入益	—	1,167
償却債権取立益	3	29
その他の経常収益	3,111	5,268
経常費用	116,509	119,351
資金調達費用	4,169	4,127
預金利息	1,697	1,601
譲渡性預金利息	262	271
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	41	228
借入金利息	2,069	1,990
その他の支払利息	99	34
役務取引等費用	8,725	10,119
その他業務費用	25,138	26,065
営業経費	75,804	75,332
その他経常費用	2,670	3,706
貸倒引当金繰入額	249	—
その他の経常費用	2,420	3,706
経常利益	27,424	30,440
特別利益	99	9
固定資産処分益	99	9
特別損失	831	1,192
固定資産処分損	356	265
減損損失	475	926
税金等調整前当期純利益	26,692	29,256
法人税、住民税及び事業税	1,885	3,260
法人税等調整額	8,484	7,272
法人税等合計	10,369	10,533
当期純利益	16,323	18,722
非支配株主に帰属する当期純利益	548	706
親会社株主に帰属する当期純利益	15,774	18,015

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,323	18,722
その他の包括利益	26,513	6,161
その他有価証券評価差額金	25,758	6,437
繰延ヘッジ損益	75	19
土地再評価差額金	327	181
退職給付に係る調整額	352	△476
包括利益	42,836	24,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,947	24,041
非支配株主に係る包括利益	889	842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	72,328	82,834	△0	276,263
会計方針の変更による累積的影響額			1,445		1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	72,328	84,279	△0	277,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,792		△2,792
親会社株主に帰属する当期純利益			15,774		15,774
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,026	△0	13,025
当期末残高	121,101	72,328	97,305	△0	290,734

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	—	3,607	326,548
会計方針の変更による累積的影響額								1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	—	3,607	327,993
当期変動額								
剰余金の配当								△2,792
親会社株主に帰属する当期純利益								15,774
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,417	75	283	352	26,129	—	865	26,995
当期変動額合計	25,417	75	283	352	26,129	—	865	40,021
当期末残高	66,300	△20	6,035	490	72,806	—	4,473	368,014

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	97,305	△0	290,734
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	72,328	97,305	△0	290,734
当期変動額					
剰余金の配当			△3,390		△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益			18,015		18,015
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			247		247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,872	△0	14,872
当期末残高	121,101	72,328	112,178	△1	305,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	66,300	△20	6,035	490	72,806	—	4,473	368,014
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,300	△20	6,035	490	72,806	—	4,473	368,014
当期変動額								
剰余金の配当								△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益								18,015
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,301	19	△65	△476	5,778	55	842	6,676
当期変動額合計	6,301	19	△65	△476	5,778	55	842	21,549
当期末残高	72,602	△0	5,969	14	78,585	55	5,315	389,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,692	29,256
減価償却費	9,004	9,619
減損損失	475	926
貸倒引当金の増減(△)	△13,107	△12,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	207	102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△980	103
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	20	△119
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	14
資金運用収益	△80,983	△80,727
資金調達費用	4,169	4,127
有価証券関係損益(△)	△1,997	△6,063
為替差損益(△は益)	△16,846	11,548
固定資産処分損益(△は益)	257	256
貸出金の純増(△)減	66,966	△242,127
預金の純増減(△)	247,218	235,003
譲渡性預金の純増減(△)	△3,887	5,312
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,792	△12,798
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,237	1,567
コールローン等の純増(△)減	16,665	△24,328
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,779	47,566
外国為替(資産)の純増(△)減	△469	△717
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	40
資金運用による収入	83,853	81,533
資金調達による支出	△4,595	△4,326
その他	161	△8,753
小計	345,651	34,562
法人税等の支払額	51	△2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,702	32,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△463,207	△321,937
有価証券の売却による収入	1,513	171,712
有価証券の償還による収入	285,166	226,124
有形固定資産の取得による支出	△3,373	△2,310
有形固定資産の売却による収入	401	126
無形固定資産の取得による支出	△2,354	△3,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,853	69,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△23,000	—
配当金の支払額	△2,792	△3,390
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△94	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,887	△3,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,031	98,272
現金及び現金同等物の期首残高	465,195	603,227
現金及び現金同等物の期末残高	603,227	701,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	114,014	26,956	140,970	3,105	144,076	△143	143,933
セグメント間の内部経常収益	676	376	1,053	3,846	4,899	△4,899	—
計	114,691	27,332	142,024	6,952	148,976	△5,042	143,933
セグメント利益	25,075	818	25,893	1,708	27,602	△177	27,424
セグメント資産	8,132,572	70,610	8,203,183	34,076	8,237,259	△74,836	8,162,423
セグメント負債	7,783,495	62,689	7,846,184	23,203	7,869,387	△74,978	7,794,409
その他の項目							
減価償却費	8,371	550	8,922	15	8,938	65	9,004
資金運用収益	81,233	28	81,261	201	81,463	△480	80,983
資金調達費用	4,111	393	4,505	116	4,621	△451	4,169
減損損失	475	—	475	—	475	—	475
税金費用	9,466	331	9,798	548	10,346	22	10,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,883	988	6,872	6	6,879	△86	6,792

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△177百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△74,836百万円及びセグメント負債の調整額△74,978百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△72,589百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 資金調達費用の調整額△451百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	120,857	26,579	147,437	2,675	150,112	△321	149,791
セグメント間の内部経常収益	796	452	1,249	4,169	5,418	△5,418	—
計	121,654	27,032	148,686	6,845	155,531	△5,740	149,791
セグメント利益	28,308	685	28,993	1,992	30,985	△545	30,440
セグメント資産	8,436,282	70,723	8,507,005	35,305	8,542,311	△77,791	8,464,519
セグメント負債	8,066,259	62,509	8,128,768	23,280	8,152,048	△77,092	8,074,956
その他の項目							
減価償却費	8,919	586	9,505	13	9,519	100	9,619
資金運用収益	81,008	20	81,029	120	81,149	△421	80,727
資金調達費用	4,073	360	4,433	108	4,542	△415	4,127
減損損失	926	—	926	—	926	—	926
税金費用	9,680	247	9,927	640	10,568	△35	10,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,415	1,107	8,523	6	8,529	△59	8,469

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△321百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△545百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△77,791百万円及びセグメント負債の調整額△77,092百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△75,222百万円が含まれております。
 - (4) 資金運用収益の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - (5) 資金調達費用の調整額△415百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	911.40	963.18
1株当たり当期純利益金額	円	39.54	45.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	45.15

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	15,774	18,015
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	15,774	18,015
普通株式の期中平均株式数	株	398,878,535	398,877,788
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	—	70,728
うち新株予約権	株	—	70,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当連結会計年度において、1株当たり情報に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	621,900	718,615
現金	97,311	129,065
預け金	524,588	589,549
コールローン	1,398	30,708
買入金銭債権	16,655	11,673
商品有価証券	5,075	5,624
商品国債	1,901	1,784
商品地方債	3,173	3,840
有価証券	1,786,363	1,710,549
国債	700,050	615,478
地方債	266,907	274,529
短期社債	1,999	—
社債	387,709	384,795
株式	119,244	124,286
その他の証券	310,451	311,459
貸出金	5,553,686	5,797,800
割引手形	28,406	23,730
手形貸付	284,616	259,527
証書貸付	4,594,238	4,868,709
当座貸越	646,426	645,832
外国為替	2,671	3,388
外国他店預け	2,285	3,203
買入外国為替	204	161
取立外国為替	182	23
その他資産	51,241	57,950
前払費用	80	70
未収収益	5,518	5,491
金融派生商品	15,976	20,565
金融商品等差入担保金	—	484
その他の資産	29,665	31,338
有形固定資産	90,575	89,048
建物	38,702	37,425
土地	38,457	40,116
リース資産	3,583	4,775
建設仮勘定	82	144
その他の有形固定資産	9,748	6,586
無形固定資産	11,402	10,267
ソフトウェア	10,973	9,841
その他の無形固定資産	429	425
支払承諾見返	53,515	50,210
貸倒引当金	△56,961	△44,810
資産の部合計	8,137,524	8,441,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7,486,653	7,723,235
当座預金	348,256	353,010
普通預金	4,568,198	4,861,849
貯蓄預金	210,450	207,637
通知預金	13,832	12,970
定期預金	2,177,347	2,118,397
定期積金	147	108
その他の預金	168,420	169,261
譲渡性預金	106,259	111,572
債券貸借取引受入担保金	4,779	52,346
借入金	79,261	67,772
借入金	79,261	67,772
外国為替	13	53
売渡外国為替	—	0
未払外国為替	13	53
その他負債	38,398	39,498
未払法人税等	1,007	1,846
未払費用	2,494	2,551
前受収益	3,577	3,452
給付補填備金	0	0
金融派生商品	13,924	12,895
リース債務	3,583	4,775
その他の負債	13,810	13,976
賞与引当金	1,646	1,733
退職給付引当金	1,211	596
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,553
ポイント引当金	272	323
繰延税金負債	6,653	14,501
再評価に係る繰延税金負債	3,157	2,859
支払承諾	53,515	50,210
負債の部合計	7,783,495	8,066,259
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	111,545	126,106
利益準備金	2,229	2,907
その他利益剰余金	109,316	123,199
固定資産圧縮積立金	1,018	1,046
繰越利益剰余金	108,298	122,152
自己株式	△129	△129
株主資本合計	282,518	297,079
その他有価証券評価差額金	65,495	71,663
繰延ヘッジ損益	△20	△0
土地再評価差額金	6,035	5,969
評価・換算差額等合計	71,511	77,632
新株予約権	—	55
純資産の部合計	354,029	374,767
負債及び純資産の部合計	8,137,524	8,441,026

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	114,691	121,654
資金運用収益	81,233	81,008
貸出金利息	69,706	67,028
有価証券利息配当金	10,852	13,194
コールローン利息	90	71
預け金利息	356	490
その他の受入利息	226	223
役務取引等収益	27,376	28,027
受入為替手数料	8,227	8,159
その他の役務収益	19,149	19,868
その他業務収益	3,228	5,971
外国為替売買益	151	—
商品有価証券売買益	5	46
国債等債券売却益	1	4,699
国債等債券償還益	2,027	40
金融派生商品収益	1,042	1,183
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,853	6,646
貸倒引当金戻入益	—	1,463
償却債権取立益	1	26
株式等売却益	244	2,427
その他の経常収益	2,607	2,728
経常費用	89,616	93,345
資金調達費用	4,111	4,073
預金利息	1,699	1,603
譲渡性預金利息	265	274
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	41	228
借入金利息	2,006	1,931
金利スワップ支払利息	94	29
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	9,782	11,489
支払為替手数料	1,277	1,284
その他の役務費用	8,504	10,204
その他業務費用	133	1,275
外国為替売買損	—	407
国債等債券売却損	—	868
国債等債券償却	133	—
営業経費	74,043	73,675
その他経常費用	1,544	2,831
貸倒引当金繰入額	130	—
貸出金償却	296	40
株式等売却損	22	182
株式等償却	59	56
その他の経常費用	1,035	2,552
経常利益	25,075	28,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	99	269
固定資産処分益	99	9
抱合せ株式消滅差益	—	260
特別損失	831	1,192
固定資産処分損	356	265
減損損失	475	926
税引前当期純利益	24,343	27,384
法人税、住民税及び事業税	1,217	2,382
法人税等調整額	8,249	7,298
法人税等合計	9,466	9,680
当期純利益	14,876	17,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	95,332	97,971
会計方針の変更による累積的影響額							1,445	1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	96,777	99,416
当期変動額								
剰余金の配当					558		△3,350	△2,792
当期純利益							14,876	14,876
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立						49	△49	—
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	558	49	11,520	12,128
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	2,229	1,018	108,298	111,545

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	268,944	40,435	△95	5,752	46,092	—	315,036
会計方針の変更による累積的影響額		1,445						1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129	270,389	40,435	△95	5,752	46,092	—	316,482
当期変動額								
剰余金の配当		△2,792						△2,792
当期純利益		14,876						14,876
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		44						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,060	75	283	25,419	—	25,419
当期変動額合計	△0	12,128	25,060	75	283	25,419	—	37,547
当期末残高	△129	282,518	65,495	△20	6,035	71,511	—	354,029

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,229	1,018	108,298	111,545
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,229	1,018	108,298	111,545
当期変動額								
剰余金の配当					678		△4,068	△3,390
当期純利益							17,704	17,704
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
固定資産圧縮積立金の積立						28	△28	—
土地再評価差額金の取崩							247	247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	678	28	13,854	14,561
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	2,907	1,046	122,152	126,106

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	282,518	65,495	△20	6,035	71,511	—	354,029
会計方針の変更による累積的影響額		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129	282,518	65,495	△20	6,035	71,511	—	354,029
当期変動額								
剰余金の配当		△3,390						△3,390
当期純利益		17,704						17,704
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		247						247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,168	19	△65	6,121	55	6,177
当期変動額合計	△0	14,560	6,168	19	△65	6,121	55	20,738
当期末残高	△129	297,079	71,663	△0	5,969	77,632	55	374,767

平成 28 年 3 月期
決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

<目次>

． 平成 28 年 3 月期決算の概要		P 1
． 業績予想		P 8
． 資料編		P 9
1. 決算の概況		P 9
(1) 損益状況	【単体・連結】	P 9
(2) 有価証券関係損益	【単体】	P 11
(3) 主要勘定残高	【単体】	P 11
(4) 預かり資産等残高	【単体】	P 11
(5) 預金者別預金残高	【単体】	P 11
(6) 利鞘	【単体】	P 12
(7) コアOHR	【単体】	P 12
(8) ROE	【単体】	P 12
(9) 従業員数・拠点数	【単体】	P 12
(10) 自己資本比率	【単体・連結】	P 13
(11) 繰延税金資産	【単体】	P 14
(12) 有価証券の評価損益	【単体・連結】	P 14
(13) 退職給付関連	【単体・連結】	P 15
2. 貸出金等の状況		P 16
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P 16
(2) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P 16
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P 17
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況	【単体】	P 17
(5) 不良債権最終処理額	【単体】	P 17
(6) 開示債権の状況	【単体】	P 18
(7) 個人向けローン残高	【単体】	P 18
(8) 中小企業等貸出金	【単体】	P 18
(9) 業種別貸出金残高	【単体】	P 19

．平成 28 年 3 月期決算の概要

1．要点【単体】

コア業務粗利益およびコア業務純益は、役務取引等利益の減少などにより、前年比および業績予想比とも下回りました。

経常利益および当期純利益は、有価証券関係損益の増加などにより、前年比および業績予想比とも上回りました。

R O E は、当期純利益の増加などにより上昇しました。

(単位：億円)

	27 年 3 月期	28 年 3 月期	前年比	業績予想 (27.5.15 公表)	
				業績予想	業績予想比
コア業務粗利益	959	942	16	975	32
コア業務純益	216	198	17	218	19
経常利益	250	283	32	250	33
当期純利益	148	177	28	165	12
資金量平残	73,223	75,798	2,574		
貸出金平残	54,509	56,072	1,562		
自己資本比率(%)	10.09%	11.67%			
R O E (%)	4.44%	4.85%	0.41%		

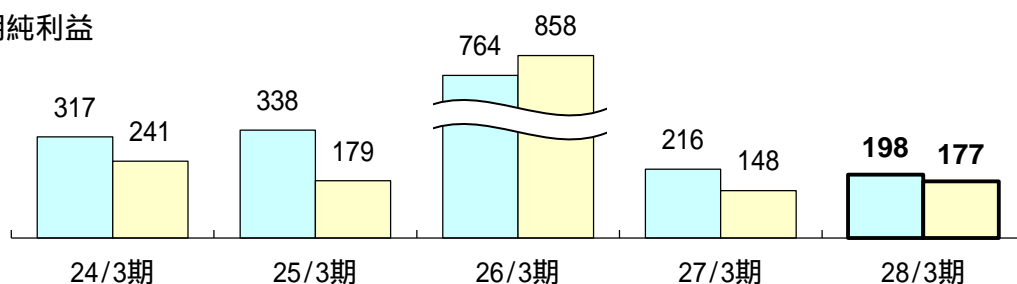
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$R O E = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

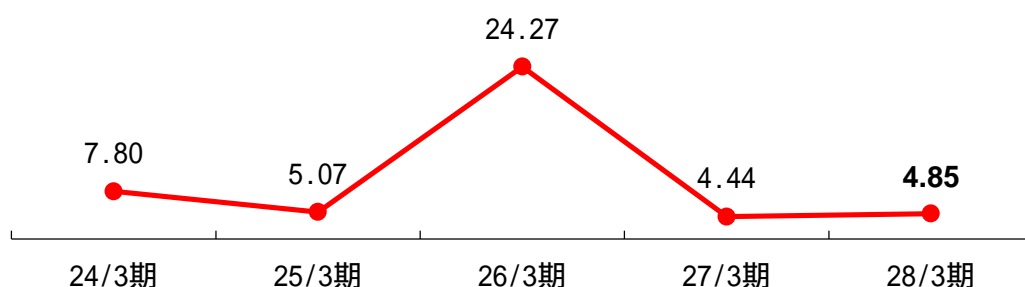
自己資本比率は、27 年 3 月期が標準的手法、28 年 3 月期が基礎的内部格付手法と、算出方法が異なっていることから前年比は記載していません。

コア業務純益・当期純利益の推移(億円)

□ コア業務純益
□ 当期純利益



R O E の推移(%)



2. 収益

資金利益は、有価証券利息配当金が増加した一方、貸出金利息が利回りの低下を主な要因として減少したことにより、前年比1億円減少しました。

役務取引等利益の減少により、コア業務粗利益およびコア業務純益は減益となりましたが、有価証券関係損益の増加や貸倒償却引当費用の減少などにより、経常利益および当期純利益とも増益となりました。

【単体】

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期	前年比
コア業務粗利益	959	942	16
資金利益	771	769	1
役務取引等利益	175	165	10
その他業務利益	11	8	3
経費（除く臨時処理分）()	742	744	1
（コアOHR）(%)	(77.39%)	(78.90%)	(1.51%)
人件費	313	317	3
物件費	386	380	6
税金	42	46	4
コア業務純益	216	198	17
貸倒償却引当費用()	8	3	4
有価証券関係損益	20	60	40
その他臨時損益	21	26	5
経常利益	250	283	32
当期純利益	148	177	28
実質業務純益	235	237	1

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

実質業務純益 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期	前年比
連結コア粗利益	1,008	991	17
経常利益	274	304	30
親会社株主に帰属する当期純利益	157	180	22
連結コア業務純益	248	230	18
連結実質業務純益	267	269	1

(注) 連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。）

連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費（除く臨時処理分） 連結実質業務純益 = 連結コア業務純益 + 国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

資金量は平残で前年比 2,574 億円増加（年率 + 3.5%）、末残は前年比 2,418 億円増加（年率 + 3.1%）しました。また、平残および末残とも、法人、個人および地方公共団体・金融のすべてのセクターで前年を上回りました。
預かり資産残高は、公共債の金利低下などにより減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期	前年比
資金量	73,223	75,798	2,574
(利回り)(%)	(0.02%)	(0.02%)	(0.00%)
法人預金	18,921	20,006	1,085
個人預金	49,942	50,988	1,046
地方公共団体・金融預金	4,359	4,803	443

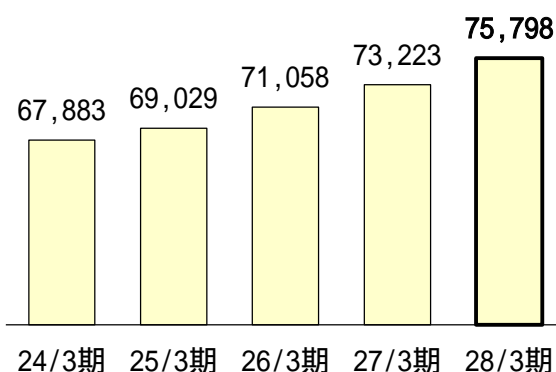
【末残】

(単位：億円)

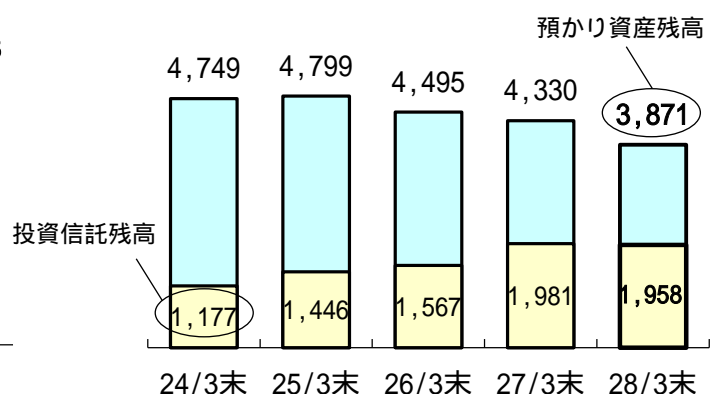
	27年3月末	28年3月末	前年比
資金量	75,929	78,348	2,418
預かり資産	4,330	3,871	459
公共債保護預かり	2,348	1,912	436
投資信託	1,981	1,958	23
計	80,259	82,219	1,959
<参考> 個人年金保険等	4,774	5,398	624

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

資金量平残の推移(億円)



預かり資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

貸出金は平残で前年比 1,562 億円増加（年率 + 2.8%）、未残は前年比 2,441 億円増加（年率 + 4.3%）しました。また、平残および未残とも、事業者、個人および地方公共団体向け貸出のすべてのセクターで前年を上回りました。

カードローンの平残は、積極的な取組みにより前年比 106 億円増加（年率 + 52.4%）しました。

貸出金利回りは、市場金利の低下により前年比 0.08 ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期	前年比
貸出金	54,509	56,072	1,562
(利回り)(%)	(1.27%)	(1.19%)	(0.08%)
事業者	24,741	25,325	584
個人	16,546	16,698	152
うち住宅ローン	15,615	15,672	57
うちカードローン	202	309	106
地方公共団体	13,222	14,047	825

(注)住宅ローンはアパートローンを含みます。

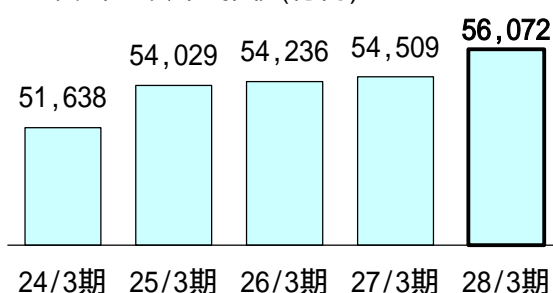
【未残】

(単位：億円)

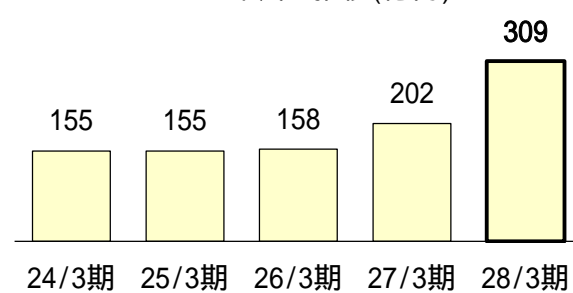
	27年3月末	28年3月末	前年比
貸出金	55,536	57,978	2,441
事業者	25,358	26,346	987
個人	16,618	16,895	277
地方公共団体	13,560	14,736	1,176
中小企業等貸出金	33,963	34,095	132
北海道内向け貸出金	49,746	50,857	1,110

(注)中小企業等 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業および個人
未残、平残とも地方公共団体は土地開発公社向けを含みます。

貸出金平残の推移(億円)



カードローン平残の推移(億円)



4. 役務利益【単体】

役務取引等収益は、個人年金保険等の販売手数料やクレジットカード clover 関連手数料が増加したことなどにより6億円増加しました。

役務取引等費用は、カードローン残高の増加に伴う支払保証料の増加などにより、17億円増加しました。

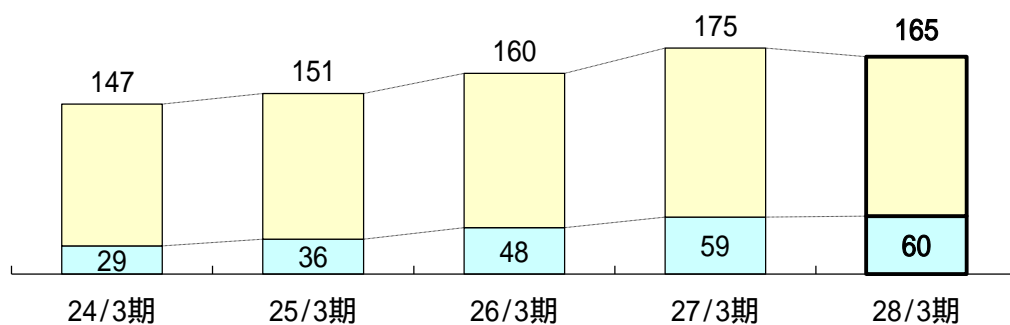
以上の結果、役務取引等利益は10億円の減少となりました。

(単位：億円)

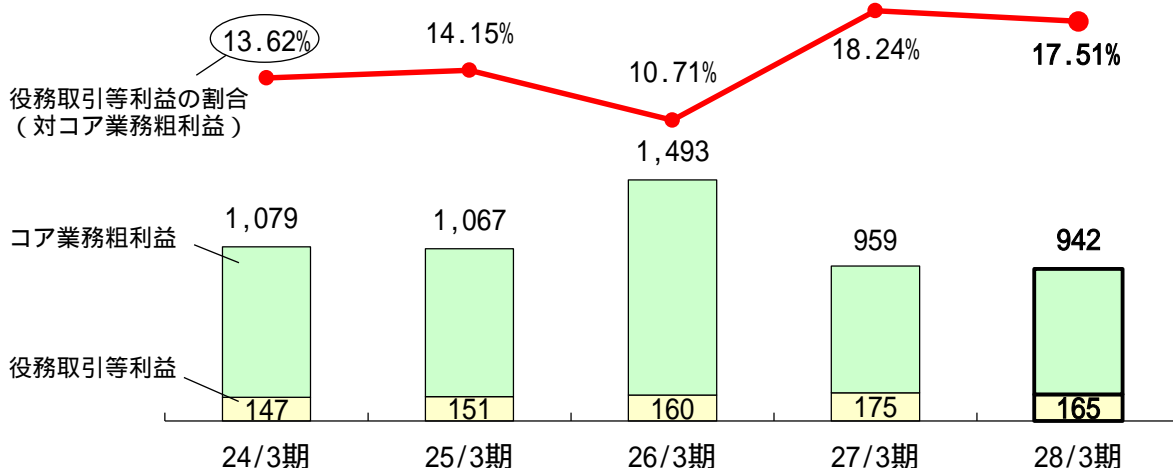
	27年3月期	28年3月期	前年比
役務取引等収益	273	280	6
うち受入為替手数料	82	81	0
うち投資信託	28	27	1
うち個人年金保険等	30	32	2
役務取引等費用	97	114	17
うち団信保険料	40	48	8
うち保証料	24	33	8
役務取引等利益	175	165	10

役務取引等利益の推移(億円)

□ 役務取引等利益 □ 投資信託 + 個人年金保険等



コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券

取得原価は、変動利付国債の売却などにより減少しました。
 評価損益は、金利の低下による債券価格の上昇などにより増加しました。
 円債デュレーションは、変動利付国債の売却の影響で4.30年となりました。

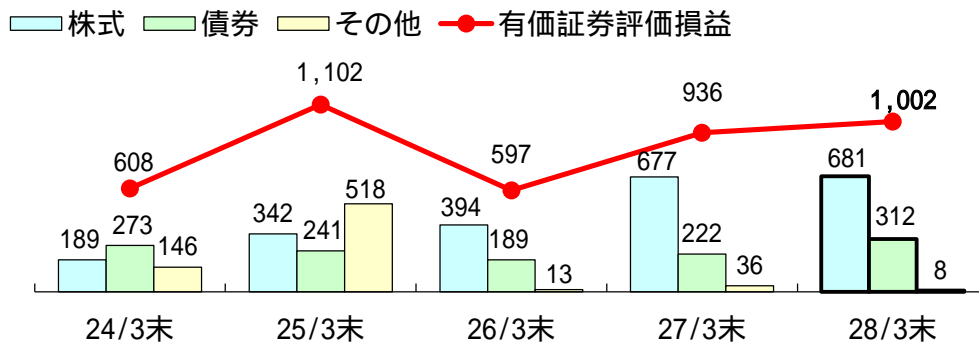
有価証券の内訳【単体】

(単位：億円)

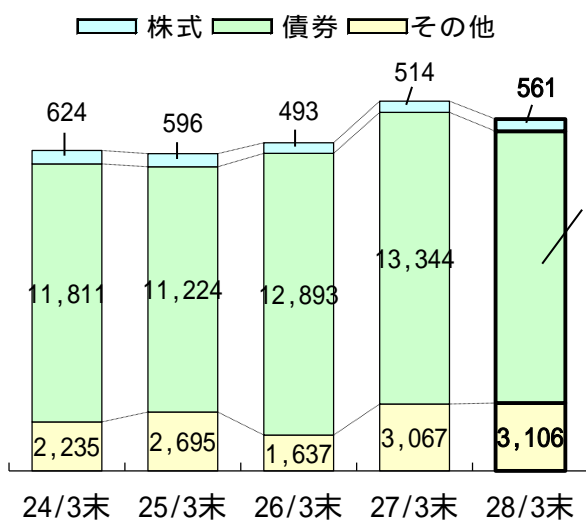
	27年3月末		28年3月末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	514	677	561	681	46	3
債券	13,344	222	12,435	312	909	90
その他	3,067	36	3,106	8	38	28
合計	16,926	936	16,102	1,002	824	65
日経平均株価(円)	19,206		16,758		2,448	
新発10年国債利回り(%)	0.400%		0.050%		0.450%	

(注) 商品有価証券は除きます。

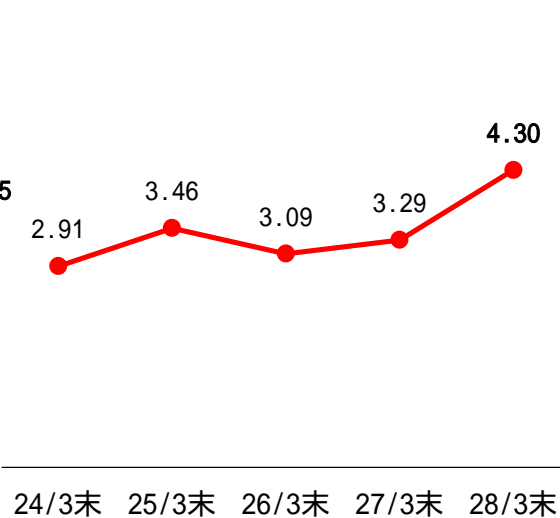
有価証券評価損益の推移(億円)



有価証券取得原価の推移(億円)



円債デュレーション推移(年)



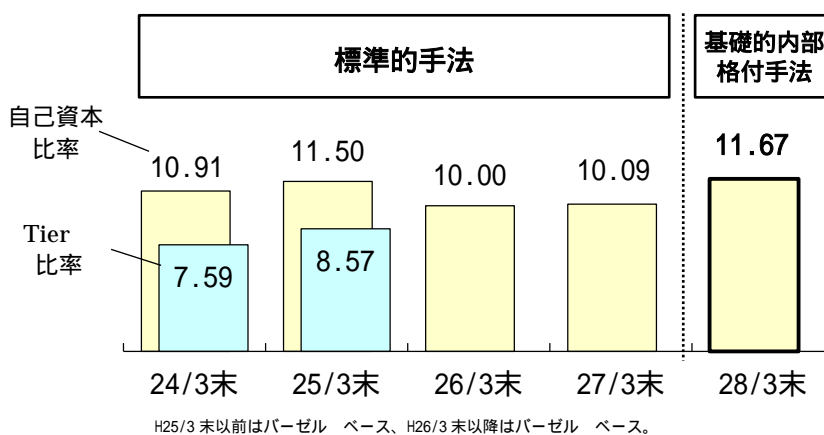
(注) 変動利付国債を含みます。
 デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
 小数点第3位以下を四捨五入しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	27年3月末 （標準的手法）		28年3月末 （基礎的内部格付手法）	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率(%)	10.09%	10.38%	11.67%	11.98%
自己資本	3,477	3,611	3,328	3,493
リスクアセット等	34,440	34,781	28,508	29,162

自己資本比率【単体】の推移(%)



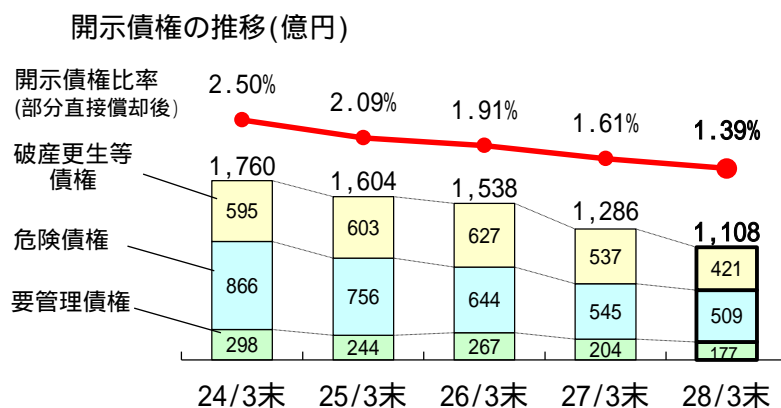
28年3月末の自己資本比率より、金融庁の承認を得て、より高度な計測手法である「基礎的内部格付手法」に変更しました。利益の積上げに加え、算出方法の変更もあり、単体、連結とも自己資本比率は上昇しました。

7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	27年3月末	28年3月末	前年比
破産更生等債権	537	421	116
危険債権	545	509	35
要管理債権	204	177	26
金融再生法開示債権	1,286	1,108	178
（開示債権比率）(%)	(2.25%)	(1.86%)	(0.39%)
部分直接償却後(%)	1.61%	1.39%	0.22%

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。



経営改善支援への取り組みや、最終処理が進展したことなどにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。開示債権比率は、全国の地域銀行の中でも低い水準です。

II. 業績予想

中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」の最終年度となる平成29年3月期は、「地方創生」への積極的な参画、お客さまへの資産運用相談の強化、金融仲介機能の発揮やコンシューマーファイナンスの増強による貸出金利回りの向上、そして中長期的課題として経費構造の抜本的な改革に取り組めます。

これらの取組みにより、通期の業績予想は単体の経常収益を1,155億円、同経常利益を222億円、同当期純利益を155億円、連結の経常収益を1,434億円、同経常利益を227億円、親会社株主に帰属する当期純利益を155億円と予想としています。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	27年9月期 (実績)	28年9月期 (予想)	前年比	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	前年比
経常収益	630	578	52	1,216	1,155	61
コア業務粗利益	469	474	4	942	948	5
経費(除く臨時処理分)()	380	388	7	744	760	15
コア業務純益	88	86	2	198	188	10
貸倒償却引当費用()	12	4	16	3	8	4
経常利益	152	97	55	283	222	61
当期(中間)純利益	102	68	34	177	155	22

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	27年9月期 (実績)	28年9月期 (予想)	前年比	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	前年比
経常収益	770	716	54	1,497	1,434	63
連結コア粗利益	493	493	0	991	990	1
経費(除く臨時処理分)()	388	399	10	760	783	22
貸倒償却引当費用()	9	11	20	12	20	7
経常利益	164	96	68	304	227	77
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	103	64	39	180	155	25
連結コア業務純益	104	93	11	230	207	23

資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	27 / 3 期	28 / 3 期	前年比
業務粗利益	97,810	98,168	358
除く国債等債券関係損益	95,915	94,296	1,619
国内業務粗利益	93,364	95,868	2,504
資金利益	74,843	73,786	1,057
役務取引等利益	17,467	16,415	1,052
その他業務利益	1,052	5,667	4,615
うち国債等債券関係損益	4	4,436	4,432
国際業務粗利益	4,446	2,299	2,147
資金利益	2,277	3,148	871
役務取引等利益	126	123	3
その他業務利益	2,041	971	3,012
うち国債等債券関係損益	1,890	564	2,454
経費（除く臨時処理分）	74,228	74,404	176
人件費	31,346	31,742	396
物件費	38,649	38,022	627
税金	4,232	4,639	407
実質業務純益	23,581	23,764	183
コア業務純益（除く国債等債券関係損益）	21,686	19,892	1,794
一般貸倒引当金繰入額	1,930	(1,171)	(759)
業務純益	25,511	23,764	1,747
うち国債等債券関係損益	1,895	3,871	1,976
臨時損益	436	4,543	4,979
貸倒損失額	2,762	1,834	928
貸出金償却	296	40	256
個別貸倒引当金繰入額	2,060	(291)	(2,351)
債権売却損	11	19	8
その他	394	1,774	1,380
貸倒引当金戻入益	-	1,463	1,463
償却債権取立益	1	26	25
株式等関係損益	162	2,189	2,027
その他臨時損益	2,162	2,699	537
経常利益	25,075	28,308	3,233
特別損益	731	923	192
うち固定資産処分損益	256	256	0
うち減損損失	475	926	451
税引前当期純利益	24,343	27,384	3,041
法人税、住民税及び事業税	1,217	2,382	1,165
法人税等調整額	8,249	7,298	951
当期純利益	14,876	17,704	2,828
貸倒償却引当費用	831	344	487

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	27 / 3 期	28 / 3 期	前年比
連結粗利益	102,785	103,013	228
除く国債等債券関係損益	100,889	99,141	1,748
資金利益	76,813	76,600	213
役務取引等利益	21,241	20,266	975
その他業務利益	4,730	6,146	1,416
うち国債等債券関係損益	1,895	3,871	1,976
営業経費	75,804	75,332	472
その他経常損益	444	2,759	2,315
貸倒償却引当費用	1,558	1,293	265
貸出金償却	498	180	318
個別貸倒引当金繰入額	2,545	(5)	(2,550)
債権売却損	419	535	116
その他	394	1,774	1,380
一般貸倒引当金繰入額	2,296	(1,162)	(1,134)
貸倒引当金戻入益	-	1,167	1,167
償却債権取立益	3	29	26
株式等関係損益	102	2,191	2,089
その他の経常損益	1,900	1,861	39
経常利益	27,424	30,440	3,016
特別損益	732	1,183	451
税金等調整前当期純利益	26,692	29,256	2,564
法人税、住民税及び事業税	1,885	3,260	1,375
法人税等調整額	8,484	7,272	1,212
非支配株主に帰属する当期純利益	548	706	158
親会社株主に帰属する当期純利益	15,774	18,015	2,241
連結実質業務純益	26,795	26,951	156
連結業務純益	29,091	26,951	2,140
連結コア業務純益	24,899	23,079	1,820

(注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]

+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

5. 28 / 3 期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

	27 / 3 期	28 / 3 期	前年比
連結子会社数	4	4	
持分法適用会社数			

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	27/3期	28/3期	前年比
国債等債券関係損益	1,895	3,871	1,976
売却益	1	4,699	4,698
償還益	2,027	40	1,987
売却損		868	868
償還損			
償却	133		133
株式等関係損益	162	2,189	2,027
売却益	244	2,427	2,183
売却損	22	182	160
償却	59	56	3
有価証券関係損益計 +	2,057	6,061	4,004

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	27/3期	28/3期	前年比
未残	資金量	7,592,913	7,834,808
	貸出金	5,553,686	5,797,800
	有価証券	1,786,363	1,710,549
平残	資金量	7,322,358	7,579,849
	貸出金	5,450,998	5,607,208
	有価証券	1,619,596	1,602,725

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(4) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	27/3期	28/3期	前年比
預かり資産	433,055	387,132	45,923
公共債保護預かり	234,894	191,275	43,619
投資信託	198,161	195,857	2,304
個人年金保険等	477,439	539,850	62,411

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

(5) 預金者別預金残高(含む譲渡性預金)

【単体】

(単位：百万円)

	27/3末	28/3末	前年比
個人	5,024,406	5,116,877	92,471
法人	1,961,108	2,065,794	104,686
公金	493,132	537,411	44,279
金融	114,265	114,725	460
合計	7,592,913	7,834,808	241,895

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	27 / 3 期	28 / 3 期	前年比	27 / 3 期	28 / 3 期	前年比
資金運用利回	1.08	1.04	0.04	1.05	1.00	0.05
貸出金利回	1.27	1.19	0.08	1.28	1.19	0.09
有価証券利回	0.66	0.82	0.16	0.57	0.70	0.13
資金調達原価	1.05	1.01	0.04	1.04	1.00	0.04
預金等利回	0.02	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
外部負債利回	2.70	2.72	0.02	2.71	2.72	0.01
預貸金レート差 -	1.25	1.17	0.08	1.26	1.17	0.09
総資金利鞘 -	0.03	0.03		0.01	0.00	0.01

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	27 / 3 期	28 / 3 期	前年比
コアOHR	77.39	78.90	1.51

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	27 / 3 期	28 / 3 期	前年比
業務純益ベース	7.62	6.52	1.10
当期純利益ベース	4.44	4.85	0.41

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比
従業員数	3,284	3,200	84

拠点数

(単位：店、力所)

	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比
店舗数	175	172	3
他海外駐在員事務所	3	3	

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、バーゼル で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	27 / 3 末	28 / 3 末
自己資本比率 /	10.09%	11.67%
自己資本の額 -	347,776	332,800
コア資本に係る基礎項目の額	350,280	352,524
コア資本に係る調整項目の額	2,503	19,724
リスク・アセット等の額の合計額	3,444,008	2,850,846

【連結】

(単位：百万円)

	27 / 3 末	28 / 3 末
自己資本比率 /	10.38%	11.98%
自己資本の額 -	361,166	349,373
コア資本に係る基礎項目の額	363,713	364,666
コア資本に係る調整項目の額	2,546	15,293
リスク・アセット等の額の合計額	3,478,187	2,916,210

(注) 28 / 3 末から、信用リスク・アセットを基礎的内部格付手法により算出しております。

なお、27 / 3 末については、標準的手法により算出しております。

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	27/3末	28/3末	前年比
繰延税金資産合計	21,545	14,109	7,436
貸倒引当金	13,906	10,899	3,007
有価証券評価損	5,287	4,909	378
退職給付引当金	2,009	1,615	394
税務上の繰越欠損	8,921	4,544	4,377
その他	4,079	3,890	189
評価性引当額	12,658	11,750	908
繰延税金負債合計	28,198	28,611	413
その他有価証券評価差額金	27,719	28,160	441
その他	479	450	29
繰延税金資産(は負債)の純額	-	6,653	14,501
			7,848

(12) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27/3末			28/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	93,662	99,007	5,344	100,260	6,598	107,574	7,313
株式	67,792	67,997	205	68,151	359	68,563	411
債券	22,205	22,421	216	31,246	9,041	31,332	85
その他	3,664	8,587	4,922	862	2,802	7,678	6,816

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	27/3末			28/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	96,069	101,413	5,344	103,033	6,964	110,347	7,313
株式	70,199	70,404	205	70,924	725	71,336	411
債券	22,205	22,421	216	31,246	9,041	31,332	85
その他	3,664	8,587	4,922	862	2,802	7,678	6,816

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	27/3 末	28/3 末	前年比
退職給付債務 (割引率)	21,136 (0.8%)	21,343 (0.8%)	207 (%)
年金資産 (うち退職給付信託の年金資産)	20,655 (5,428)	20,767 (5,418)	112 (10)
会計基準変更時差異の未処理額			
未認識数理計算上の差異	722	14	708
未認識過去勤務債務	7	5	2
前払年金費用	-	-	-
退職給付引当金(未残)	1,211	596	615
- - - - +			

	27/3 期	28/3 期	前年比
退職給付費用	1,825	1,235	590
勤務費用	1,229	1,194	35
利息費用	170	169	1
期待運用収益	334	320	14
過去勤務債務の費用処理額	2	2	
数理計算上の差異の費用処理額	449	762	313
会計基準変更時差異の費用処理額	193		193
その他	1,017	958	59

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれております。

【連結】

(単位：百万円)

	27/3 末	28/3 末	前年比
退職給付に係る負債(未残)	681	785	104

	27/3 期	28/3 期	前年比
退職給付費用	1,863	1,282	581

2. 貸出金等の状況

部分直接償却：未実施

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比
破綻先債権	13,299	7,825	5,474	15,013	9,344	5,669
延滞債権	92,779	82,976	9,803	93,408	83,613	9,795
3カ月以上延滞債権	171	802	631	216	834	618
貸出条件緩和債権	20,273	16,974	3,299	20,287	16,985	3,302
合計	126,524	108,578	17,946	128,926	110,778	18,148
部分直接償却後	89,981	81,261	8,720	91,454	82,695	8,759
貸出金残高(未残)	5,553,686	5,797,800	244,114	5,505,045	5,747,173	242,128

(貸出金残高比)

	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比
破綻先債権	0.23	0.13	0.10	0.27	0.16	0.11
延滞債権	1.67	1.43	0.24	1.69	1.45	0.24
3カ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.36	0.29	0.07	0.36	0.29	0.07
合計	2.27	1.87	0.40	2.34	1.92	0.42

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比
貸倒引当金	56,961	44,810	12,151	63,293	50,836	12,457
一般貸倒引当金	9,435	8,112	1,323	11,207	9,894	1,313
個別貸倒引当金	47,526	36,698	10,828	52,085	40,941	11,144
引当率	45.02	41.26	3.76	49.09	45.89	3.20

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27/3末	28/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,730	42,116	11,614
危険債権	54,506	50,943	3,563
要管理債権	20,444	17,776	2,668
合計(A)	128,681	110,836	17,845
部分直接償却後	91,530	82,891	8,639
正常債権	5,567,672	5,838,069	270,397
総与信額(B)	5,696,354	5,948,906	252,552
部分直接償却後	5,659,202	5,920,961	261,759
開示債権比率	2.25	1.86	0.39
部分直接償却後	1.61	1.39	0.22

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況(28/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,202	30,914	100.00	100.00
危険債権	32,397	5,390	29.06	74.17
要管理債権	8,896	2,051	23.10	61.58
合計	52,496	38,356	65.74	81.97

(注) 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	27/3末	28/3末	前年比
保全額	108,319	90,853	17,466
担保・保証等	59,402	52,496	6,906
貸倒引当金	48,916	38,356	10,560
開示債権 合計	128,681	110,836	17,845
保全率	84.17	81.97	2.20
引当率	70.60	65.74	4.86

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	27/3期	28/3期	前年比
債権処理額	12,577	10,832	1,745
直接償却額	6,831	2,959	3,872
債権放棄額			
債権売却額	5,746	7,872	2,126

(6) 開示債権の状況 (28/3末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高		分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類					
破綻先 81 [14]		75 [7]	6	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 421 [141]	112	309	100.00	100.00
実質破綻先 339 [127]		269 [57]	70	-	-					
破綻懸念先 509		171	208	128		危険債権 509	323	53	29.06	74.17
要 注 意 先	要管理先 342	56	285			要管理債権 177	88	20	23.10	61.58
	要管理先 以外 3,487	884	2,603			合計(A) 1,108 [828]	524	383	65.74	81.97
正常先 54,728		54,728				正常債権 58,380	総与信に占める開示債権の比率 開示債権比率(A/B) 1.86 部分直接償却後 1.39			
合計 59,489 [59,209]		56,185 [55,906]	3,174	128	-	総与信(B) 59,489 [59,209]				

(注) 1. 破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	27/3末	28/3末	前年比
個人向けローン残高	1,632,493	1,660,521	28,028
住宅ローン残高	1,566,402	1,580,887	14,485
その他ローン残高	66,091	79,634	13,543

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	27/3末	28/3末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,396,324	3,409,577	13,253
貸出金に占める割合	61.15	58.80	2.35

(9) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比
貸出金計	5,553,686	5,797,800	244,114
製造業	389,149	378,759	10,390
農業，林業	21,411	23,038	1,627
漁業	1,275	1,357	82
鉱業，採石業，砂利採取業	3,604	4,737	1,133
建設業	231,133	211,467	19,666
電気・ガス・熱供給・水道業	70,572	77,299	6,727
情報通信業	39,698	41,701	2,003
運輸業，郵便業	133,779	160,532	26,753
卸売業，小売業	579,703	561,452	18,251
金融業，保険業	195,025	242,799	47,774
不動産業，物品賃貸業	580,940	599,508	18,568
各種サービス業	450,110	479,601	29,491
地方公共団体	1,335,668	1,458,189	122,521
その他	1,521,613	1,557,352	35,739

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	27 / 3 末	28 / 3 末	前年比
貸出金計	126,524	108,578	17,946
製造業	19,304	14,789	4,515
農業，林業	2,395	2,521	126
漁業	24	18	6
鉱業，採石業，砂利採取業	288	11	277
建設業	20,904	15,423	5,481
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0
情報通信業	1,805	1,536	269
運輸業，郵便業	2,007	1,580	427
卸売業，小売業	22,440	23,905	1,465
金融業，保険業	1,565	1,262	303
不動産業，物品賃貸業	18,495	14,517	3,978
各種サービス業	20,995	17,656	3,339
地方公共団体	-	-	-
その他	16,296	15,354	942